

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭  
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理本部長 (氏名) 濱田 季教 (TEL) 06-4560-1000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,635	11.0	1,559	20.3	1,605	20.6	1,167	27.7
2022年3月期第3四半期	14,985	—	1,297	—	1,331	—	914	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,363百万円(51.3%) 2022年3月期第3四半期 901百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	95.16	—
2022年3月期第3四半期	78.07	—

(注) 1. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	15,610	10,311	65.7	836.49
2022年3月期	15,539	9,194	58.9	746.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,258百万円 2022年3月期 9,159百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 普通配当 27円00銭

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	4.7	2,120	6.0	2,160	5.2	1,370	3.0	111.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	12,418,460株	2022年3月期	12,418,460株
2023年3月期3Q	154,268株	2022年3月期	153,932株
2023年3月期3Q	12,264,324株	2022年3月期3Q	11,708,625株

(注)2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11
（企業結合等関係）	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高166億35百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益15億59百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益16億5百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億67百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分及び測定方法に基づいております。

## (DX&amp;SI事業)

当事業につきましては、売上高103億92百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益16億14百万円(前年同期比33.0%増)となりました。主な要因は、新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大したことにより、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

## (パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高29億96百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益7億36百万円(前年同期比23.6%減)となりました。主な要因は、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売が前年を上回ったものの、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」(以下、「GAKUENシリーズ」という。)におけるPP(プログラム・プロダクト)販売及び導入支援サービス等がそれぞれ減収になったことによるものであります。なお、当事業全体の受注は堅調に推移しております。

## (医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高11億85百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1億71百万円(前年同期比18.8%減)となりました。主な要因は、当事業全体における受注は堅調に推移したものの、収益性の高い分析サービス等の売上計上時期が前年同期に集中したことによるものであります。なお、当事業における対計画比では当第3四半期末時点における業績は引き続き前倒しで進捗しており、期中の状況として堅調に推移しているものと認識しております。

## (グローバル事業)

当事業につきましては、売上高20億60百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益2億77百万円(前年同期比606.1%増)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件が既存の主力顧客のみならず新規顧客共に拡大基調を維持しており、為替変動により好業績の海外子会社を中心に当事業の業績を押し上げたことによるものです。

## (報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費12億39百万円(前年同期比9.6%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費等の増加によるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は126億61百万円(前連結会計年度末比2億72百万円増)となりました。これは主として売掛金の回収及び契約負債の増加による現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産の残高は29億49百万円(同2億1百万円減)となりました。

流動負債の残高は35億20百万円(同11億円減)となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等及び未払法人税等の減少の結果であります。また、固定負債の残高は17億79百万円(同54百万円増)となりました。

純資産の残高は103億11百万円(同11億17百万円増)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高64億63百万円より2億43百万円増加し、67億7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億82百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は3億51百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億30百万円増加した要因は、主として売上債権の回収に係る収入が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出(同88百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが15百万円増加した要因は、主として貸付けによる支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の支出(同5億14百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが7億90百万円減少した要因は、主として自己株式の処分による収入及び株式の発行による収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました売上高224億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益21億20百万円(同6.0%増)、経常利益21億60百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円(同3.0%増)から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,464,852	6,708,623
受取手形、売掛金及び契約資産	5,533,330	5,300,279
商品及び製品	147,538	205,250
仕掛品	99,301	146,151
原材料及び貯蔵品	5,761	7,176
その他	144,293	304,899
貸倒引当金	△5,875	△10,830
流動資産合計	12,389,203	12,661,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,406	856,825
減価償却累計額	△548,763	△569,316
建物及び構築物 (純額)	293,643	287,508
土地	142,361	142,361
その他	565,150	608,855
減価償却累計額	△454,587	△492,391
その他 (純額)	110,562	116,464
有形固定資産合計	546,567	546,334
無形固定資産		
のれん	102,785	98,006
顧客関連資産	83,113	79,250
ソフトウェア	80,909	76,509
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	274,435	261,393
投資その他の資産		
投資有価証券	542,531	624,093
退職給付に係る資産	705,144	707,584
繰延税金資産	536,929	283,883
差入保証金	457,167	435,948
その他	89,934	96,739
貸倒引当金	△1,925	△6,689
投資その他の資産合計	2,329,781	2,141,558
固定資産合計	3,150,785	2,949,286
資産合計	15,539,989	15,610,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,056	1,002,146
短期借入金	8,518	—
未払法人税等	563,468	81,082
契約負債	430,851	896,029
賞与引当金	1,194,536	465,188
役員賞与引当金	77,530	54,339
工事損失引当金	52,960	49,214
その他	913,152	972,093
流動負債合計	4,621,074	3,520,095
固定負債		
役員株式給付引当金	120,728	137,381
役員退職慰労引当金	6,646	—
退職給付に係る負債	1,058,791	1,084,353
繰延税金負債	24,655	30,464
その他	513,608	526,869
固定負債合計	1,724,430	1,779,068
負債合計	6,345,505	5,299,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,703,991	1,702,732
利益剰余金	5,865,484	6,784,313
自己株式	△175,264	△175,703
株主資本合計	8,929,621	9,846,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,768	142,830
為替換算調整勘定	△2,240	173,232
退職給付に係る調整累計額	110,706	96,032
その他の包括利益累計額合計	230,234	412,095
非支配株主持分	34,628	52,825
純資産合計	9,194,483	10,311,672
負債純資産合計	15,539,989	15,610,836

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,985,989	16,635,219
売上原価	11,068,084	12,188,064
売上総利益	3,917,904	4,447,155
販売費及び一般管理費	2,620,693	2,887,203
営業利益	1,297,211	1,559,952
営業外収益		
受取利息	9,349	12,101
受取配当金	6,391	8,937
受取賃貸料	1,904	2,314
為替差益	4,063	12,094
助成金収入	11,116	10,319
その他	9,441	5,058
営業外収益合計	42,266	50,825
営業外費用		
支払利息	901	377
貸倒引当金繰入額	—	4,185
新株予約権発行費	5,148	—
その他	1,970	918
営業外費用合計	8,020	5,481
経常利益	1,331,457	1,605,296
税金等調整前四半期純利益	1,331,457	1,605,296
法人税等	412,562	427,866
四半期純利益	918,894	1,177,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,764	10,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,130	1,167,103

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	918,894	1,177,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,397	21,061
為替換算調整勘定	46,903	179,947
退職給付に係る調整額	△17,855	△14,673
その他の包括利益合計	△17,349	186,335
四半期包括利益	901,545	1,363,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,506	1,348,886
非支配株主に係る四半期包括利益	4,038	14,878

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,331,457	1,605,296
減価償却費	81,958	83,335
ソフトウェア償却費	17,603	18,849
のれん償却額	23,394	18,376
顧客関連資産償却額	14,733	14,859
商標権償却額	707	—
技術関連資産償却額	1,255	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△405,471	△731,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,819	22,057
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,607	△2,440
受取利息及び受取配当金	△15,741	△21,039
支払利息	901	377
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△151,182	323,483
契約負債の増減額 (△は減少)	416,870	462,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111,652	△105,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,652	△397,433
その他	△215,366	△140,567
小計	1,072,335	1,150,152
利息及び配当金の受取額	16,644	22,988
利息の支払額	△808	△376
法人税等の支払額	△736,576	△690,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,595	482,279

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,577	△38,209
有形固定資産の売却による収入	6,283	1,080
ソフトウェアの取得による支出	△29,971	△9,491
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△48,418
投資有価証券の売却による収入	22,601	—
貸付けによる支出	△47,279	△3,491
貸付金の回収による収入	3,066	5,071
差入保証金の回収による収入	821	25,035
差入保証金の差入による支出	△933	△2,659
会員権の売却による収入	690	—
その他	△712	△1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,241	△72,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△382,710	△9,047
リース債務の返済による支出	△20,438	△20,011
長期借入金の返済による支出	△2,800	—
株式の発行による収入	914,768	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,740
自己株式の取得による支出	△89,957	△439
自己株式の処分による収入	248,042	—
配当金の支払額	△152,028	△248,274
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,875	△275,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,354	109,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	802,583	243,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,853,695	6,463,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656,279	6,707,462

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、74,600株、当第3四半期連結会計期間末171,700千円、74,600株であります。

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	9,397,811	3,024,645	1,137,571	1,425,960	14,985,989	—	14,985,989
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	51,178	2,691	—	12,075	65,945	△65,945	—
計	9,448,990	3,027,337	1,137,571	1,438,035	15,051,934	△65,945	14,985,989
セグメント利益	1,214,177	964,738	210,635	39,264	2,428,814	△1,131,603	1,297,211

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	10,392,405	2,996,685	1,185,412	2,060,715	16,635,219	—	16,635,219
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	65,946	42,200	—	35,299	143,446	△143,446	—
計	10,458,352	3,038,886	1,185,412	2,096,015	16,778,665	△143,446	16,635,219
セグメント利益	1,614,877	736,708	171,071	277,242	2,799,900	△1,239,948	1,559,952

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

近年における社会構造及びビジネス環境の劇的な変化に適応するべく、当社グループにおいても、近年の業容拡大とともに事業の構成並びに各サービスの内容が大きく変化しております。こうした現状の事業の実態及び成長戦略等について、経営管理・意思決定の精緻化と、より適正に開示・報告することを目的として、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「GAKUEN事業」「システム販売事業」「医療ビッグデータ事業」から、「DX&S I事業」「パッケージ事業」「医療ビッグデータ事業」「グローバル事業」に変更しております。

旧「ソフトウェア事業」は、現状最大の収益基盤であるS Iを安定成長させつつ、デジタルテクノロジーを駆使して顧客の業務革新と競争優位性を顧客に伴走して実現する共創型のDX (デジタルトランスフォーメーション) にシフトし、更なる高付加価値化と新たなビジネスシーズ創出に注力している当事業の現状を明確化するため、「DX&S I事業」に名称を変更し、これに旧「システム販売事業」を含めることといたしました。また、「GAKUEN事業」は、自社ブランドのパッケージシステムを核とした包括的なDXサービス展開と成長戦略を明示すべく、「パッケージ事業」に名称を変更し、旧「ソフトウェア事業」に属していた自社ブランドの金融機関向け情報系システム「BankNeo」を含めることといたしました。「グローバル事業」につきましては、旧「ソフトウェア事業」に含めておりましたが、ASEAN諸国及び中国の主要地域におけるソリューションの深耕及び広域展開等、当事業の特徴並びに成長戦略を的確に表現すべく、独立セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

重要性がないため、記載を省略しております。